

特にブルーインパルスは過去に5度以上重大事故を起こしており、アクロバット飛行は危険極まりないものです。多くの市民から批判の声が上がり、「郷土香川を戦場にするな！県

4月の民主香川は6・20・27日の3回の発行です。しんぶん赤旗日曜版と同じく、民主香川は4月27日号と5月4日号が合併号となるため、5月の民主香川の発行は、18・25日の2回となります。 **民主香川社**

民連絡会」は国・県・市などに申し入れを行う予定です。

A black and white photograph of a flowering branch, likely cherry blossoms, with a small inset image in the bottom right corner showing a similar scene.



→ クリスマ
スローズ

↑さくらんぼの花

香川県議会自民党県政会など
「旧姓通称使用」法制化を求め意見書

る意見書を提案しました。日本共産党の樫沼二県議ら2人が反対討論をしました。党県政会とみらい香川



同意見書は「国においては、旧姓の通称使用拡大推進に関する法律を制定し、官民におけるさらなる通称使用拡大を推進するとともに、国民への周知徹底することを目指す」ということを強く求める」

民主香川

定価 月 100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
3丁目13-14
☎(087)834-7311

とし、現行の戸籍制度の堅持を訴えており、選択的夫婦別姓制度実現の議論を大きく後退させるものです。

見書へ抗議しました。

県議会では21年10月に選択的夫婦別姓制度の議論活性化を求める意見書を可決するなど

「明るい民主県政を
きずく香川県連絡会」
は、本会議の前に意見
書に反対する抗議集会
を開き、樞県議が「通
常、意見書案を提案す

24年3月までに香川県内の自治体の全議会が同制度の議論活性化や法制化を国に求める意見書を可決していただきました。また、昨年の11月

る会派が事前に案文を配布するが、今回は表題だけで中身を示さず提出し、重大なルール違反だ」と指摘。泉新婦人の会の小早川加代子会長などが選択的夫婦別姓実現を訴えや意

議会で会派内の反対意見や、広がる市民の抗議の声を受け、「夫婦別氏について慎重な議論を求める意見書案」の提出を取り下げていました。

3月13日に香川民医連労働組合（民医労）は、高松平和病院前でストライキ行動と決起集会をしました。

報酬 障害福祉サービス
報酬のトリプル改定に
ふれ、「訪問介護では
報酬の引き下げにより
事業継続が困難で、全

民医労の井下庸祐執行委員長が主催者のあいさつで、2024年春の診療報酬、介護報

国で倒産や廃業が相次いでいる」と指摘しました。中小の病院は「人が

【2面につづく】

社会保障のあり方について考える会 準備会 藤井 明

今回から再び、「社会問題への対応形態としての『社会保障』が、資本主義社会の発展段階によってどのように変化して来たか」という論点に戻ります。

①第2次世界大戦前後の到達点の確認

反ファシズムの戦いの中でアメリカとイギリスによつて1941年8月に発表された「大西洋憲章」は、領土の不拡大、政体選択の自由、各国間の経済協力、恐怖及び欠乏からの解放、公海の自由、武

者が、政府の代表者と同等の地位において、一般の福祉を増進するために自由な討議及び民主的な決定にともに参加する継続的かつ協調的な国際的努力によつて、遂行することとを要する」とされました。

ていましたが、その第5原則として、「あらゆる改良された労働水準、経済的進歩、社会保障を確保する目的をもって経済分野における全ての国

更に、1948年の国連総会で採択された「世界人権宣言」では、社会保障は「人間の権利である」ことが謳われ、社会保障は、労働者・国民の

生存の権利として、（理念的には）世界的に確認されたと
言ってもよいでしょう。

こうして社会保障の権利が国際的に承認されて行つた背景には、大恐慌の際に社会保障制度が十分には機能しなかつたこと、そして、日本・ドイツ・イタリアなどがその解決策をファシズムと侵略政策に求めたことへのアンチテーゼ（反論）と言う側面がありました。しかし、それも含めて、連合国側が戦争目標の中で社会保障の重視を打ち出した根源にあつたのは、労働者階級の歴史的な戦いと要求です。労働者階級を中心とする勢力によって成立したフランスの人民戦線政府の政策などが大きく影響したことは間違いないと思います。



太鼓台昇

日本でも世界でも「選挙に勝てば、もしくは勝つために何をしてもいい」と際限なく権力を行使する政治家が多く見られます。

SNSの発達から、ポピュリズムや権威主義（パターナリズム）が社会に拡がりやすくなっていきます。社会を「憲法や法体系など既存の社会秩序を破壊し国民を分断する力」から、どう守ればよいのでしょうか。

例えば、政治的に「右か左か」などと「敵か味方か」に区別や差別をするなど単純な二元論で話をするところこそが社会を分断してしまうと思いませんか。

解決策の一つに、日本共産党の500万人対話アンケートはいかがでしよう。一人ひとりの政治的要求や意見、生活実感などを聞き取る。意見が違う人もいれば、部分的に同じ人もいますよね。自分も相手も「敵味方の二元論的思考」から逃れ、対話によって「同意」や「合意」のプロセスを学べる。要求運動で政治変革の希望があると国民に伝われば、「分断でなく連帯を生み出せる最良の政治的ツール」になるのではないでしょうか。